

観光学教育の一視点

観光学教育の一視点

On Tourism Education

小出 雅俊

Masatoshi KOIDE

(平成22年10月 6 日受理)

要旨

低成長経済と少子高齢化社会を迎えつつある日本において、国のよって立つ骨組みのひとつとして、7年前に観光立国を目指すことが謳われ、訪日外国人旅行者の誘致・増加が、国の目標として掲げられた。平成19年6月に国会に報告された「観光立国推進基本計画」において、その目標を達成するために、また「将来にわたって我が国の観光の発展が持続可能なものとなるよう」教育の充実の必要性があげられ、「高等教育段階において観光の振興に寄与する人材の育成を促進する」ことも、その目標のひとつとして掲げられている。

しかしながら、この7年間は訪日外国人旅行者数は大幅に増加したものの、日本人の観光行動は国内旅行、海外旅行の両分野にわたって低迷が続いている。とりわけ、いわゆる若年層については、旅行需要は他の年代に比し、低下が著しく、その旅行離れが指摘されるようになってきた。

本稿では、その現状と原因について分析し、若者の旅行離れは旅行そのものに対する興味・関心が薄れてきたことが原因なのか。また、こうした若者層に対する観光学教育は、どのような意義があるのか。何を指針としていくべきなのかについて、観光学教育のひとつの方向性を明らかにすることを試みたものである。

1. はじめに

平成15年(2003年)の観光白書において、政府は観光産業を「21世紀のリーディング産業」として位置づけ、観光立国を目指すことが謳われた。この年から、国が主導する「ビジット・ジャパン・キャンペーン」(以下、VJCと略す)がスタートし、訪日外国人旅行者数を2010年までに、1,000万人に伸ばすことが目標として掲げられた。

訪日外国人旅行者数は、平成20年までの5年間で5,212千人から8,351千人と60.2%の伸びを達成し、それ以前の5年間の伸び率の26.9%を大きく上回った。VJCによる各種の具体的な措置の成果が現れたものといえる¹⁾。

その翌年の平成21年は、前年の夏から始まったリーマン・ショックによる世界的な景気後退から、6,790千人と落ち込んだものの、今年(平成22年)は、平成20年レベルまで回復することが見込まれる。国の目指す外国人旅行者数1,000万人の達成、さらには「将来的に3,000万人にする目標」²⁾に向けて、不十分ながらも一定の評価ができる現状と言えよう。

一方で、政府が施策の重要なひとつとして掲げてきた観光振興に寄与する人材育成については、平成15年から平成21年までの6年間で、観光関連の学科を設置している大学の学科数とその定員数が、各々18学科、1,965人から43学科、4,352人へと2倍以上に増加している³⁾。こうした状況からは、観光全般あるいは観光産業に対する大学生の興味・関心は増大しているかのようである。

ところが、海外旅行に出かけていく20代の若者たちの割合は、至近の数年間で大きく減少しており、若者の海外旅行離れが指摘されている。また、20代の若者層は海外旅行のみならず国内旅行についても以前ほど出かけなくなっているのである。国や地方自治体が観光に力を注ぎ始めている中で、旅行に出かける若者は、むしろ減少してきているのである。

こうした現象は何を意味しているのか。観光に関する教育に従事している者として大いに関心を抱かざるを得ない。若者の観光に対する関心は薄れてきているのだろうか。旅行に行かなくなったのは、どのような理由が考えられるのであろうか。

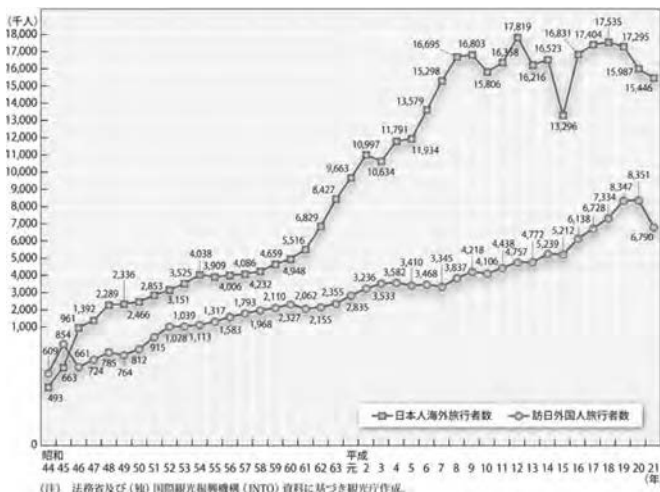
大学生への教育の現場において観光学の教育に携わる一教員として、今後の観光学教育について、どのような視点に立つべきか、私見を述べることにしたい。

2. 日本人の海外旅行の発展と現状 一概況一

我が国の海外旅行の発展の歩みは、昭和39年（1964年）の海外渡航の自由化により、実質的にそのスタートを切ったが、この年は、10月に東京オリンピックが開催され、また東海道新幹線が開業した年として、戦後の日本の「ツーリズム元年」とされる年でもあった。この年の日本人海外旅行者数は、わずか12万8千人であった。

爾来、昭和60年代からの爆発的な海外旅行ブームにより5年間で1,000万人の大台を超え、平成12年（2000年）に1,781万9千人と現在までの最高記録を記録するまで、ほぼ右肩上がりの増加を見てきた（図1参照）。

図1 日本人の海外旅行者数と訪日外国人旅行者数の推移



出所：平成22年版 観光白書

しかしながら、平成13年（2001年）の同時多発テロおよび、平成15年（2003年）のSARS（重症急性呼吸器感染症）の流行により、旅行者数は大きく減少し、平成16年（2004年）には持ち直したものの、その後は頭打ち傾向となり、平成20年（2008年）には米国の金融危機に端を発した世界的な景気低迷から、日本人海外旅行者数は1,598万7千人と前年比-7.6%の減少へと転じた。

この日本人海外旅行者数の減少傾向は、平成21年（2009年）も1,544万6千人と更に落ち込んだ。しかしながら、本年については円高傾向が追い風となって、JNTO（日本政府観光局）の集計・推定によれば、2010年1月から7月までの7ヶ月間の出国者数は931万9千人と前年を10%強上回っている。この傾向が続けば、今年1年間の平成22年（2010年）については、3年ぶりの増加に転じて、1,700万人の大台への回復も視野に入ってきている⁴⁾。

3. 若年層の海外旅行動向の変化

いわゆるアウトバウンドといわれる日本人の海外旅行者数は、本年漸く10年前のピーク時の1,700万人超に近づくかと思われる。旅行業界をはじめ、観光産業関連の各分野では、平成13年（2001年）以降、需要の低迷に苦しんできたが、久しぶりに一息つける年になりそうである。

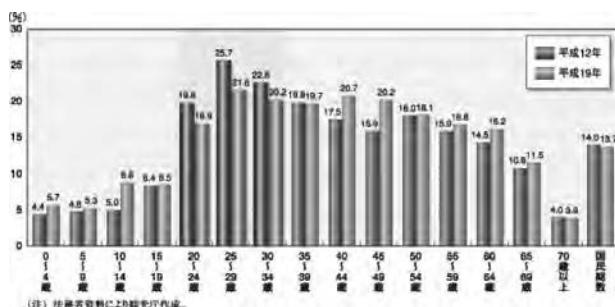
しかしながら、近年その減少傾向が続いているといわれる若年層については、どのような現状であろうか。本稿では、若年層の定義を20歳代と30～34歳として、とりわけ大学生を中心にその現状をみていきたい。

3-1. 若年層の海外旅行

最近の10年間に於いて、若者の海外旅行の動向には大きな変化がみられるのだろうか。減少しているとすれば、どの程度減っているのだろうか。平成21年度の観光白書は、年齢階層別出国率（人口に対する出国者数の割合）の平成12年と平成19年との比較において以下のデータを公表している。

すなわち、20～24歳代は、19.8%から16.9%と2.9ポイントの減、25～29歳代は、25.7%から21.6%へと4.1ポイントの減となっている。（図2、参照）

図2 年齢階層別出国率の変化（平成12年と平成19年との比較）

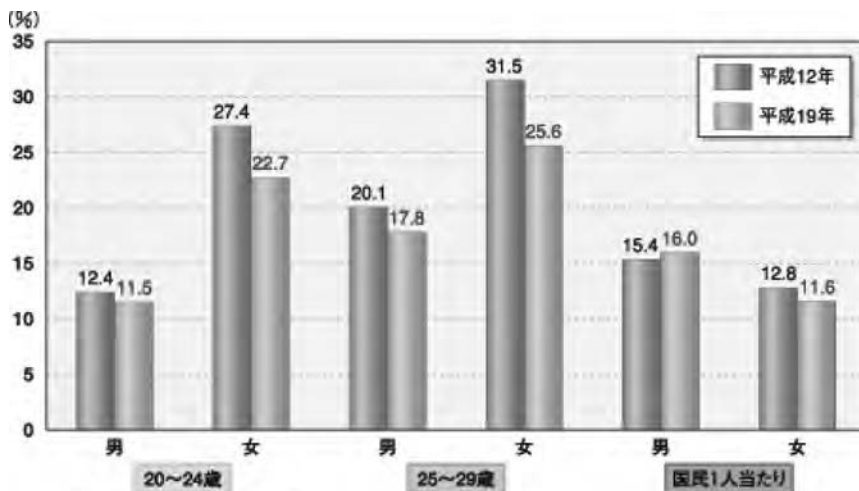


出所：平成21年版 観光白書

30～34歳の30代前半も、2.4ポイントの減であり、若年層全般に減少傾向がみられる。40歳代、50歳代、60歳代がいずれも増加しているのと好対照である。

さらに、20歳代の男女別の減少割合をみると、特に女性の出国率が20～24歳代で男性の－0.9ポイントに対し、女性は－4.7ポイント、25～29歳代では男性の－2.3ポイントに比し、女性は－5.9ポイントと、いずれも女性の減少率が大きく男性を上回っている。年齢・男女別にみた場合、20歳代の女性が他の世代に比し、海外旅行に行かなくなったことが顕著な傾向として表れているといえる。(図3、参照)

図3 20歳代の男女別出国率の変化（平成12年と平成19年との比較）



(注) 法務省資料により観光庁作成。

出所：平成21年版 観光白書

3－2．若年層の国内旅行

この傾向は、海外旅行に特有な傾向なのだろうか。国内宿泊旅行についても同様の傾向はみられるのか。平成21年度の観光白書には、対象の期間は海外旅行の場合と異なり平成15年から平成19年の5年間の変化となるが、宿泊をともなう国内観光旅行の推移が年代別、男女別に集計されている。

これによれば、20歳代の男性は、年代別では最も回数が少なく、1.18回から1.16回と微減であるが、同代の女性については、2.16回から1.95回へと、50歳代の女性と並んで、世代別で最も大きな減少を示している（図4、図5）。

図4 国内宿泊観光旅行回数の推移（年代別・男性）

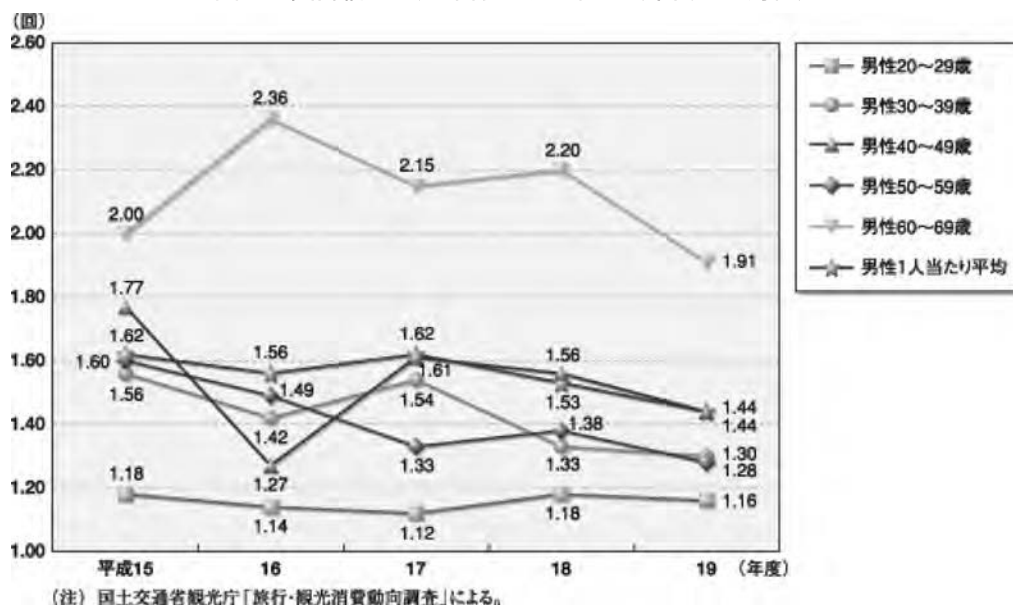


図5 国内宿泊観光旅行回数の推移（年代別・女性）

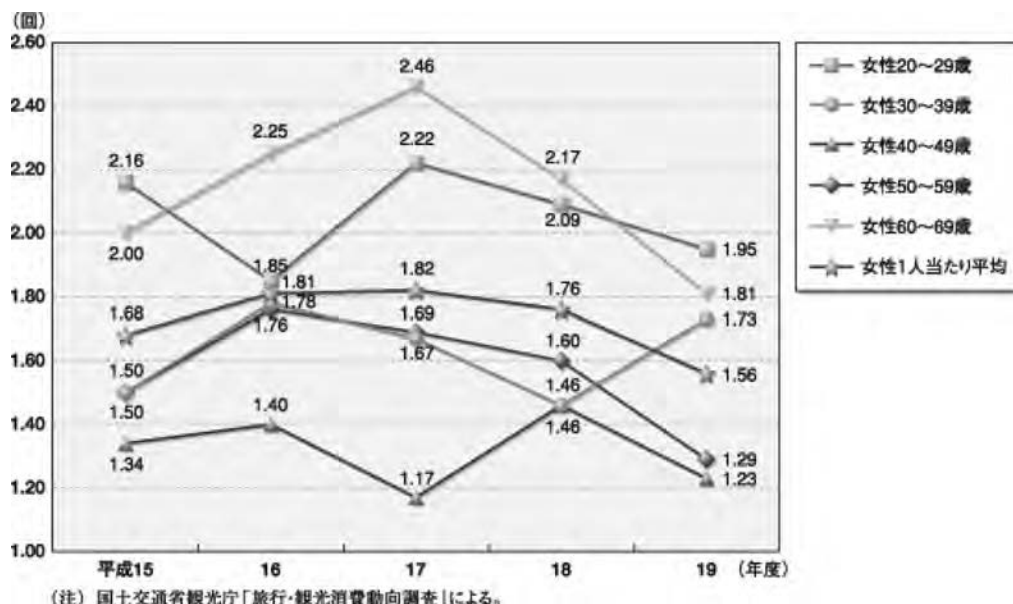


図4・5 出所：平成21年版 観光白書

つまり、国内旅行においても、その程度は穏やかではあるが、海外旅行と同様の傾向を見て取ることができる。若年層については、海外旅行はもとより国内旅行についても、数年前と比較して行かなくなっているのである。

3-3. 若年層の海外旅行減少の要因

すでに第2節においてみてきたとおり、平成12年（2000年）に日本人の海外旅行者数が現在までの最高値を記録して以降、需要の低迷期に入っていることについては、様々な複合的な要因が考えられる。

主要な要因としては、第一に日本経済の回復が依然として遅れている中で、度重なる政権の交替により、政府としての有効な施策の実施が不十分であったこと、この結果としての非正規雇用の増加などの雇用状況の悪化が進んだことが挙げられる。労働者の賃金の上昇が抑えられ、残業などによる労働時間の増加、有給休暇の取得率も伸びていないことなどは、所得や余暇時間の弾力性が大きい旅行需要に直接的に影響していると言えよう。

さらに、平成12年の同時多発テロに始まる世界各地におけるテロ事件の勃発および、流行性病疫の突発的な発生により、海外旅行そのものに対するリスク要因が高まったことも第二の要因として考えられる。

上記の、2つの要因については、特に若年層においては他の年代に対してよりもより大きなインパクトを与えたことが容易に推定される。図6の「海外旅行に出かけるきっかけ」について尋ねた結果をみると、大学生については、「資金ができると」（41.7%）および「時間に余裕ができると」（31.8%）の二つが上位に上がっており、また図7に見られるように、海外旅行に対する不安感を感じている若者が、海外旅行経験の有無に関わらず約30%程度に上っていることも、このことを裏付けるデータとして読むことができよう。

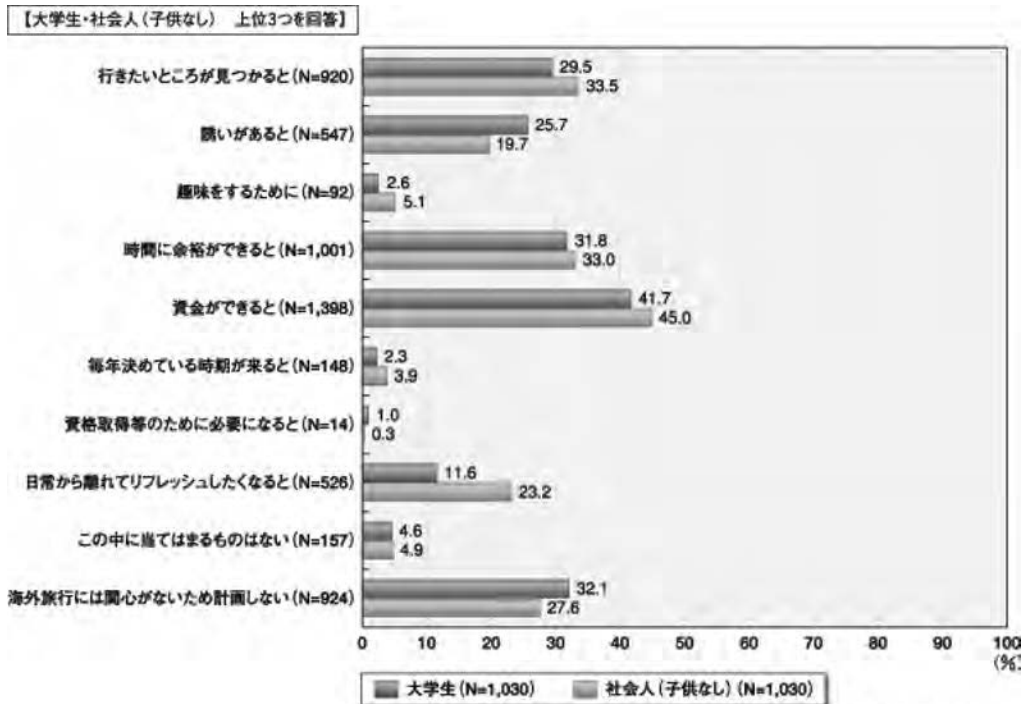
第三の要因としては、図6において高い値を示している「海外旅行には関心がないため計画しない」と答えた大学生が32.1%も存在していることである。この点は、外国に関心を抱き、海外旅行に憧れた筆者の世代からすると正に隔世の感がある。こうした傾向については、吉川（2010）が、「ガラパゴス化する日本」の中で、外（外国）に出たがらない若者が増加しているとして“ガラパゴス化する日本人”と命名している⁵⁾。

また、同書の中で、海外勤務に対する抵抗感も若い世代ほど高く、「抵抗感」を感じる割合は、20代男性で38.9%、20代女性で42.9%、30代男性で40.8%、30代女性で37.3%とかなり高い比率に上ることも指摘されている⁶⁾。

現代の日本では、消費文化の反映の中で、若者が最も関心がある携帯などの情報機器端末などのモノ製品から、映画、音楽、アニメなどのコンテンツ産業の分野、あるいはグルメの分野で様々な各国料理まで、ありとあらゆる事柄を楽しむことができる。日本にいてだけで、世界中の情報や文化にアクセスでき、さらにインターネットよりは、世界中の様々な情報を入手することもできる。お金と時間を費やして、言葉も通じない外国に行くことの必要性を感じない若者も増えているのである。

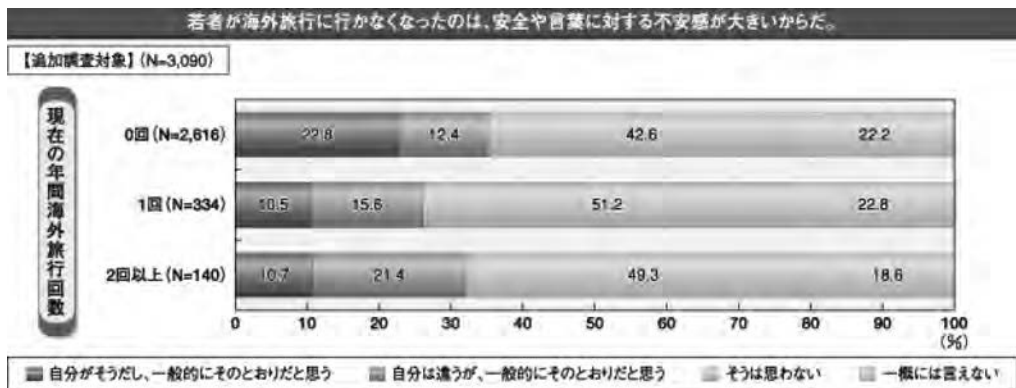
こうした若年層の意識の変化の中で、大学において観光学を学生に教えることの意義はどこにあるのか。学生への学習への動機づけや効果的な教育方法のためには、いかなる視点が求められるのであろうか。

図6 海外旅行に出かけるきっかけは何か（20歳代及び30歳代の大学生・社会人を対象）



出所：平成21年版 観光白書

図7 海外旅行低迷に対する意識



出所：平成21年版 観光白書

4. 観光学教育への視点

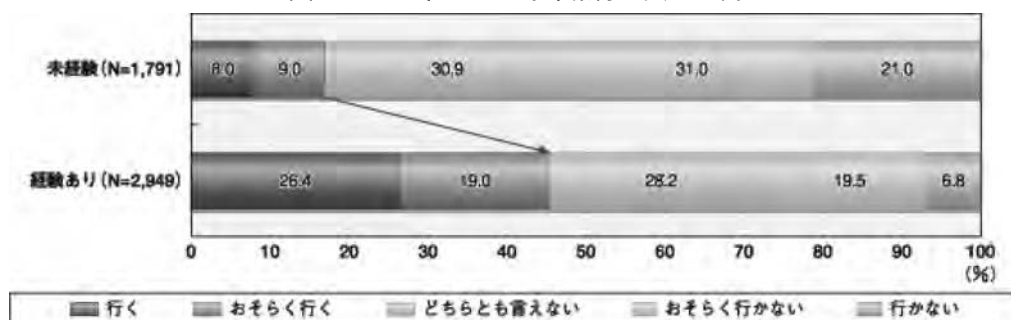
4-1. 旅行・観光への動機づけ

海外旅行に関しては、平成20年に（社）日本旅行業協会（以降JATAと略す）が実施した「若者の海外旅行意識調査」によれば、学生の海外旅行未経験者の比率は53.6%である。

また、筆者が勤務する静岡産業大学の学生を対象に実施したアンケート調査（平成22年9月実施）によれば、現在までに海外旅行の経験がある学生は、全体（n293）の47.1%、未経験者が52.9%となっている。同調査の結果は、海外旅行の未経験者の比率は、JATAの調査より0.7ポイントほど低いが、全国平均とほぼ同様の傾向であることがわかる。

上記のJATAの調査によれば、調査時点の2年後の2010年までに海外旅行に「行く（8%）」、または「おそらく行く（9%）」と回答した割合は、海外旅行未経験者では17%にとどまり、経験者の45.4%に比し約4割の比率にとどまっている（図8）。

図 8 2010年までの海外旅行の実施意向



(注) 1 (社)日本旅行業協会「若者の海外旅行意識調査」(平成20年10月)による。

2 様々な状況を考慮して、現実的に2010年までにプライベート目的で海外旅行に行くかどうか聞いた。

出所：平成21年版 観光白書

このことは換言すれば、一度でも海外旅行に行ったことがある学生では、未経験者に比し、近い将来にまた海外旅行に行きたいと考える者の比率が大きく増加することを意味している。つまり、海外旅行への関心を高める、ひいては観光に関心を向けさせるためには、まず学生に海外旅行の経験をさせることが第一条件なのである。

また、筆者が実施した調査にて、海外旅行の経験者についてその同行者を尋ねた項目では、以下の結果を得ている（表1）。ここでは、学校の修学旅行等で海外旅行に行ったことがあると回答した学生が58.5%にのぼっている。つまり、海外旅行経験者の中では、修学旅行で海外へ行った学生が最も多いのである。

若者たちが高校卒業後に、さらに海外旅行や広く観光に対する関心が大きく伸びていくか否かは、高等学校在学中に海外旅行へ行ったか否かで、かなり左右されるであろうことが推定されるのである。

高等学校における海外修学旅行の実施は、西日本においては、1980年代から韓国を主な目的国として実施されてきた。平成3年（1991年）頃からは、私立高校が主導して、全国的に活発に実施されるようになってきた。しかし、東京都が都立高校の海外修学旅行を解禁したのは、平成18年度（2006年度）からであり、首都圏においては漸くその端緒につい

たところといえる⁷⁾。

いずれにしても、現状では、中学生、高校生が家族とともに海外旅行へ行く機会は必ずしも多くないことから、海外修学旅行のもつ意義は大変大きいといえることができる。

しかしながら、下表2に見られるように、至近の10年間においては、私立高校において

表1 海外旅行経験者の同行者

回答総数（n138） 注：複数回答があるため、回答総数と合計は一致しない

一人で	友人と	家族と	学校で(修学旅行など)	合計
4 (2.3%)	20 (11.4%)	49 (27.8%)	103 (58.5%)	176 (100%)

は実施校数が増加傾向にあるものの、公立高校については平成12年以降、実施校数が殆ど増加していない。また、参加生徒の総数は平成12年度をピークに、以降は減少傾向にあるといえる。実施校数は、それほど減少していないことから、一校あたりの参加生徒数が減りつつあることが推定される。旅行参加のための費用の負担が困難な家庭が増えているのではないだろうか。

「百聞は一見に如かず」というが、講義や、書物による勉学より、観光学においては、

表2 高等学校の海外修学旅行の実施状況

年度	公立高校	私立高校	延べ高校数	参加生徒数
平成10年度	367	589	966	161,438
平成12年度	531	701	1,231	196,971
平成14年度	573	623	1,196	182,986
平成16年度	468	767	1,235	162,299
平成18年度	541	843	1,384	177,750
平成20年度	529	828	1,357	179,573

出所：各年度の文部科学白書より筆者作成

まず旅行に出かけて旅を経験すること、すなわちフィールドワークが最も重要であることは言うまでもない。大学における海外セミナーや海外への各種の研修プログラムの一層の充実化が望まれる所以である。

しかし、現実の大学の現場では、多くは講義やゼミナール形式による授業の形式をとらざるを得ない。従って、授業においては学生に旅行の疑似体験をさせることがポイントとなる。教員の様々な旅行での体験や各地の魅力を学生に伝えることが、動機づけのためには有効となろう。学生はそうした経験談から、実際の旅の現場に自らを置き換えて、次は私も、僕も何か面白い経験をしてみたいと感じるのではないか。その意味で、観光学関連の授業においては、各種の視聴覚教材を活用することが有効であると考えられる。実際に旅行に行かないまでも、旅行の疑似体験はさせることができるのである。

4-2. 学生層向けの旅行インフラの整備

若者に対して、旅行・観光に目を向けさせるためには、実際に海外旅行を体験させることが最善の方策であるが、現実には海外旅行をする若者は増えるどころか、若年層の旅行

離れ、特に海外旅行に行かなくなったと言われ続けている。

特に学生層についてはその原因として、年少時よりの各種ゲーム機器への傾斜の経験から、いわゆるパソコン・オタクに代表される内向きな学生が増えたこと、また情報のIT化の進展により、インターネット等を通してあらゆる情報、データ、映像などが容易に入手できるようになったこと、などが指摘されている。

しかし、筆者にはこのような学生自身のレジャー消費の手段の変化、嗜好の変化に起因する要素も無視できないが、むしろその本質的な原因は、学生を取り巻く外部環境にあるように思われる。小学生くらいまでの年少時には、両親に連れられて、グアムやサイパンなどの近場の海外のリゾート地などを中心に、海外旅行に行った経験を持つ学生も、高校、大学へ進学する青年期には、家族での海外旅行は全く一般的ではなく、もっぱら学校の修学旅行に頼っているのが現状といえる（前掲の表1を参照）。

青年層にとって、修学旅行以外の海外旅行を考えたときに、家族旅行が難しいとすれば、あとは友人と一緒にいくか、もしくは一人で旅行するしかない。しかし、現状では国内旅行はもとより海外旅行について、学生向けの低廉な交通機関の運賃制度（学生割引などの充実、拡大）や宿泊機関が容易されていると言えるであろうか。

国際線を運行する航空会社において、学生が利用できるような低価格のStudent Fareは実質的にほとんど存在していない。また、宿泊機関については、欧米においてはユース・ホステル網が充実しているが、日本国内のユース・ホステルおよび公共の宿泊施設は年々減少する一方であり、学生にとって旅行を容易にする環境は遠ざかるばかりであると言わざるを得ない（表3参照）。

実際に海外旅行に出かける学生は減少傾向にあるが、広く世界に目を開き、自国と異なる自然、文化に関心を抱き、海外旅行や外国語の習得などを契機に、世界に羽ばたいていこうとする若者は、決して消滅しつつあるわけではない。

前述の筆者の調査によれば、学生の海外旅行に対する意向は「近い将来（4、5年以内）に、海外旅行（外国旅行）に行ってみたいですか？」との問いに対し、「はい」と答えた学生の比率は、海外旅行経験者で76.8%（n106）、海外旅行未経験者でも69.7%（n106）に達している。若者の海外旅行への欲求は、かなり高い比率で存在しているといえるのである。

表3 ユースホステル施設と利用者数の推移

年	施設数（軒）			総ベッド数（人）			宿泊者数（千人）		
	国立及び公営	民営	合計	国立及び公営	民営	合計	国立及び公営	民営	合計
2003	25	302	327	1,908	10,784	12,692	190	511	701
2004	24	295	319	2,085	10,354	12,439	182	499	681
2005	23	287	310	1,745	10,106	11,851	179	486	665
2006	14	274	288	1,047	9,936	10,983	97	464	561
2007	13	267	280	943	9,500	10,443	66	450	516
2008	13	266	279	963	9,093	10,056	77	435	512

出所：数字でみる観光2009－2010年度版より（社）日本ユースホステル協会統計

こうした若者の希望を実現させるための様々な分野における支援システムは、社会全体として、早期に構築すべきではないのか。社会の将来を支える元気で活動的な学生を育てるためには、教育機関のみがその任に当たるのではなく、民間企業、行政機関などを包含した社会の全体で考えていく必要があるであろう。

4-3. 自らを知る —私の街、地域また日本の伝統、文化、歴史を学ぶ—

静岡産業大学の学生を対象に行った前述の調査において、海外旅行経験者の旅行先について、3名以上が行ったことがある行き先は以下の9ヶ所であった（表4参照）。いずれも修学旅行として行った国・地域が上位を占めている。

一方、「近い将来（4、5年以内）に行ってみたい旅行先については、6割から7割が「ヨーロッパ」を挙げている。「北米」が第2位、第3位は、「オーストラリア」と「韓国」とに海外旅行経験者と未経験者とで分かれた。海外旅行経験者、未経験者を問わず、欧米が圧倒的に旅行希望地の多数を占めている。

表4 主な海外旅行の旅行先

（n138）（2か所まで複数回答可）

オーストラリア	韓国	ハワイ	中国	米国（ハワイ以外）	シンガポール	台湾	フランス	グアム
47	44	33	19	14	10	8	7	5

表5 海外旅行経験者の「近い将来行きたい旅行先」

（n106）（2か所まで複数回答可）

韓国	中国	台湾	東南アジア	オーストラリア	北米	南米	ヨーロッパ	ロシア	アフリカ
12	12	6	7	31	46	0	68	7	0

表6 海外旅行未経験者の「近い将来行きたい旅行先」

（n109）（2か所まで複数回答可）

韓国	中国	台湾	東南アジア	オーストラリア	北米	南米	ヨーロッパ	ロシア	アフリカ
30	6	1	8	21	30	6	77	1	0

現在の学生についても、前の世代と同様、依然として欧米、オーストラリアなどの、いわゆる西欧文明諸国への関心が強い、ということができる。一方で、東南アジア、南米、アフリカ地域への関心は非常に低い。

こうした学生の異文化への関心については、具体的な情報を提供しながら、知識欲を高め、より深く学び視野を広げるような指導が必要となることは言うまでもない。

しかし、単に外に目を向ければそれで良いというわけではない。並行して学生の関心を向けさせる必要があるのは、「自らについて」を一つの視点として考えさせることを忘れてはならないであろう。自分が生まれた街や地域、国とその伝統、文化、歴史について十

分に学び、理解した上で、視野をさらに海外に広げていくことが肝要なのである。

日本を訪れた外国人旅行者から、自らの街について、日本の文化と伝統について、例えば能、歌舞伎、文楽などについて尋ねられ、自信をもって答えられる大学生がどれほどいるだろうか。ユネスコの世界無形文化遺産にも指定されている上記の日本の伝統芸能について、まだ一度も観たことがないという大学生が大多数である現状は嘆かわしいと言わざるを得ない。この事実は、公立高等学校の普通科において「日本史A」「日本史B」の履修が「地理A」「地理B」との選択科目となっており、「世界史」を勉強しても「日本史」は履修しない学生がいることとも関連があるのではないだろうか。

ただし、外国への旅行を経験して、日本を日本の外から見ると、日本のことがより良く見える、ということはよく言われている。海外へ目を向けることを通して、外国および異文化への理解を深めることにより、翻って自らと日本についてより深く考察することが可能になるとも言えるであろう。

4－4．観光関連の資格取得

観光学を学ぶ目的のひとつに観光関連の資格の取得を掲げる学生も多い。勉学の達成度を測る一つの基準となり得るとともに、就職して社会人となるための基礎力の養成にも資するからである。

現在、観光に関連する国家資格試験および各種の検定試験については、主として以下のものがある。

- ① 総合旅行業務取扱管理者試験：海外旅行業務および国内旅行業務に関する資格取得のための試験。日本旅行業協会が実施。年1回11月実施。
- ② 国内旅行業務取扱管理者試験：国内旅行業務に関する資格取得に関する資格取得のための試験。全国旅行業協会が実施。年1回9月実施。
- ③ 世界遺産検定試験：ユネスコの世界遺産に関する検定試験。世界遺産アカデミーが実施。年2回7月、11月実施。
- ④ 旅行地理検定試験：国内旅行に関する「国内旅行地理」、海外旅行に関する「海外旅行地理」別に実施される検定試験。旅行地理検定協会が実施。年x回実施。
- ⑤ 観光士検定試験：観光立国推進基本法および観光関連知識に関する検定試験。日本観光検定協会が実施。年2回6月、10月実施

上記の資格試験はいずれも、旅行業界をはじめ観光関連業界において、その資格取得が推奨されている。①、②の旅行業務のための国家資格については、旅行業務の実務経験がない学生が取得するためには、相当の準備期間と努力が要求される。

実際、至近の合格率は、①の総合旅行業務取扱管理者試験については、過去3年間の平均値は31.9%、国内旅行業務取扱管理者試験については、同35.1%であり、決して容易に取得できる資格ではない。

しかしながら、社会人と異なり、その準備のための学習に十分な時間がとれる学生にとっては、資格取得に向けて2年間くらいのスパンを視野に入れて、積極的に挑戦することが強く望まれる。

また、③から⑤までの資格検定については、学生にとっては一般教養の知識を涵養するためにも有益な試験であり、学生の専門領域に拘わらず広く周知され、受験に取り組む学生が増加することが期待される。

企業の新規雇用の抑制がつづく中で、平成22年3月卒の四年制大学卒の学生の就職率は60.8%と低水準にとどまっているとの報道がされている。大学を卒業しても、非正規雇用もしくはフリーターにならざるを得ない雇用状況に対しては、企業側はもちろん行政からの対応策が強く望まれるところであろう。

こうした学生を取り巻く雇用環境のなかで、大学当局および学生自身の就職対策に対する関心も高まっているのが現状である。現実には学生を取り巻くこうした外部環境の変化に鑑みると、観光を学ぶ学生については、観光関連の各種の資格の取得が就職対策として有効なツールのひとつになり得る、ということには疑いをはさむことはできないであろう。

5. まとめ

リーマン・ショックに見られるように、経済のグローバル化の進展の結果、様々な弊害が指摘されはじめているが、世界の市場のグローバル化は今後ますます進展していき、並行して国境を越えた人々の移動が加速的に進んでいくことが予測されている。

世界観光機関（UNWTO）では、世界全体の国際旅行は2009年は前年より4%減の8億8千万人と予測している。また、2010年については、2009年の3%から4%増の9億6百万人から9億15百万人と見込んでいる。さらに、2020年には15億を超えると想定されており、これは2008年より6億2千万人も増え、同年比で70%増となるとの予測となっている⁸⁾。

とりわけ、日本を含む東アジア・太平洋地域の増加率はヨーロッパ、南北アメリカ、アフリカ地域を大きく上回り、年平均10%を超える伸びが想定されている。文字どおり東アジアを含む「世界の大交流時代」の到来である。

これまで、外国からの移民や難民の受け入れに対して、高い障壁を設けて消極的な対応を続けてきた「極東の島国・日本」にとって、この東アジアを取り巻く大きな奔流から離れ、孤立化を進めることは、将来的にさらなる国力の衰退を招くことに繋がるのではないだろうか。

日本の現在の「繁栄」を支え、将来的に維持していくためには、世界に羽ばたき他国の人々と伍していける日本人が不可欠である。観光学教育の目的として、既に述べたように、自らの出身地である町や地域への理解を土台に、広く日本の国内の他の地域とその風土・文化について、旅行というひとつのフィールドワークの体験を通して、認識を深めることが第一のステップといえる。

次に、視野を海外に広げて、外国語の習得をはじめ、世界の各地の多様性を知り、異文化に対する理解を深める努力を重ねること、すなわち異文化体験をとおして異文化コミュニケーション能力を高めることが重要となる。このためには、第一のステップによる日本人としての自己の確立、アイデンティティの形成が前提となるであろう。内に閉じこもることなく、世界に目を開く若者の育成のためのひとつの手段として、あるいはそのイントロダクションとしての観光学教育が、今後とも一層深化していくことが望まれる。

注

- 1) 海外メディアへの日本の露出による宣伝・広報活動および、国内における観光案内所の増設、交通機関、観光施設での外国語表示の充実化、査証による入国基準の緩和等の実施があげられる。
- 2) 平成21年6月の「観光立国推進基本計画」および同年12月にスタートした「観光立国推進本部」において、中期的目標として掲げられた。
- 3) 平成22年度版観光白書による。
- 4) 平成22年9月27日発表の日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数・出国日本人数」統計報道発表資料による。
- 5) 吉川尚宏『ガラパゴス化する日本』講談社、2010年、4－5頁。
- 6) 同上、70－71頁。
- 7) (財)日本修学旅行協会編『教育旅行白書2009年版』による。
- 8) UNWTO World Tourism Barometer: (2010) による。

参考文献

- 1) 観光庁編『平成21年版観光白書』2010年、株式会社コミュニケーション
- 2) 観光庁編『平成22年版観光白書』2010年、日経印刷株式会社
- 3) (社)日本観光協会『平成19年度版観光の実態と志向』2008年
- 4) (社)日本観光協会『平成21年度版観光の実態と志向』2010年
- 5) 加藤弘治編著『観光ビジネス未来白書』2008年、同友館
- 6) 公益財団法人日本生産性本部『レジャー白書』2010年、生産性出版
- 7) 文部科学省編『文部科学白書平成13年度版—平成21年度版』2002－2010年
- 8) 吉川尚宏『ガラパゴス化する日本』2010年、講談社
- 9) (財)日本修学旅行協会編『教育旅行白書』2009年
- 10) UNWTO WORLD TOURISM BAROMETER, <http://www.unwto.org>

付録

静岡産業大学情報学部における「海外旅行動向調査」の概要

本学部所属学生を対象に海外旅行経験の有無、回数、目的地、同行者、近い将来（4－5年以内）の海外旅行希望の有無等を質問項目として実施した。

- 調査対象 : 静岡産業大学情報学部所属学生（1年生－4年生）
調査実施期間 : 平成22年9月17日～10月1日
調査方法 : 観光総論、サービスマネジメント論、企業研究藤枝市、基礎ゼミの受講者のうち、日本人学生に対し質問票を配布し回収
有効回答数 : 293サンプル